

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 フォーカスシステムズ
 コード番号 4662 URL <http://www.focus-s.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 石橋 雅敏
 (氏名) 畑山 芳文
 TEL 03-5421-7777
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 12,355 | △2.0 | 58 | △84.0 | 6 | △98.0 | △165 | — |
| 20年3月期 | 12,609 | 11.6 | 367 | 21.1 | 318 | — | 294 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 21年3月期 | △18.78 | — | △3.2 | 0.1 | 0.5 |
| 20年3月期 | 32.55 | — | 5.7 | 2.9 | 2.9 |

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △1百万円 20年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期 | 10,103 | 4,842 | 47.8 | 557.55 |
| 20年3月期 | 10,937 | 5,517 | 50.3 | 616.88 |

(参考) 自己資本 21年3月期 4,828百万円 20年3月期 5,503百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 21年3月期 | 543 | △198 | △178 | 1,634 |
| 20年3月期 | 432 | 458 | △1,049 | 1,467 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 20年3月期 | — | — | — | 10.00 | 10.00 | 89 | 30.7 | 1.7 |
| 21年3月期 | — | — | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 22年3月期 (予想) | — | — | — | 10.00 | 10.00 | — | 123.7 | — |

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------------|--------|------|------|-------|------|---|-------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 5,450 | △7.4 | △75 | — | △100 | — | △100 | — | △11.55 |
| 通期 | 12,500 | 1.2 | 230 | 291.4 | 175 | — | 70 | — | 8.08 |

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(注)詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 9,195,365株 20年3月期 9,195,365株
② 期末自己株式数 21年3月期 535,094株 20年3月期 273,478株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 12,041 | △1.7 | 61 | △81.5 | 13 | △95.2 | △155 | — |
| 20年3月期 | 12,251 | 11.7 | 332 | 10.0 | 283 | 2.2 | 240 | 31.9 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期 | △17.64 | — |
| 20年3月期 | 26.68 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|--|-------|--|--------|--|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 21年3月期 | 9,895 | | 4,732 | | 47.8 | | 546.45 | |
| 20年3月期 | 10,745 | | 5,403 | | 50.3 | | 605.70 | |

(参考) 自己資本 21年3月期 4,732百万円 20年3月期 5,403百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---------------|--------|------|------|-------|------|--------|-------|--------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 累計期間 | 5,400 | △5.6 | 20 | △44.7 | 0 | △100.0 | 0 | △100.0 | 0.00 |
| 通期 | 12,300 | 2.2 | 290 | 371.6 | 240 | — | 130 | — | 15.01 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想の前提条件その他関連事項については、添付資料3ページ(1. 経営成績)の項目をご参照願います。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、米国に端を発したサブプライム問題、リーマンショックによる世界の金融市場の混乱、その影響による信用収縮、輸出不振、円高、株価下落等により、企業の収益環境は厳しさを増し、個人消費や企業の設備投資も鈍化するなど国内景気は弱含みの状況で推移いたしました。

情報サービス業界におきましても、厳しい経済環境の中、各企業の収益悪化に伴いIT関連への投資意欲の後退が顕著になり、取引先企業からのサービス価格に対する値下げ圧力、支払サイトの変更等も加わり、業界全体としても低迷傾向が見え始めました。

このような状況のもと、当企業グループは、「システムインテグレーション事業」・「ITサービス事業」・「情報セキュリティ事業」の3事業分野を重点とした事業活動を推進してまいりました。

システムインテグレーション事業・ITサービス事業におきましては、下期に入り企業のIT投資に対する姿勢が後退しはじめ、その結果、開発案件受注の減少、開発案件の延期、中止そして契約締結に至るまでの期間の長期化、及びそれに伴う空き工数の増加等により、計画に対し未達となりました。情報セキュリティ事業におきましては、情報セキュリティの事後対策に適した、自社の情報管理体制を記録として残せるデジタル・フォレンジック製品の販売を主流として、ほぼ計画通りに推移いたしました。

以上の結果、当期連結業績は、連結売上高12,355百万円(前連結会計年度比2.0%減)、連結営業利益58百万円(前連結会計年度比84.0%減)、連結経常利益6百万円(前連結会計年度比98.0%減)、連結当期純損失165百万円(前連結会計年度は294百万円の当期純利益)となりました。

事業区分別の売上業績

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増減額 | (増減率) |
|---------------|---------|---------|------|---------|
| システムインテグレーション | 8,987 | 8,534 | △453 | (△5.0) |
| ITサービス | 3,199 | 3,318 | 119 | (3.7) |
| 情報セキュリティ | 264 | 300 | 36 | (13.7) |
| その他 | 157 | 203 | 45 | (28.5) |
| 合計 | 12,609 | 12,355 | △253 | (△2.0) |

(システムインテグレーション事業)

お客様の個別ニーズに合わせた、各種業務システムの設計、製造、構築等を行うシステムインテグレーション事業におきましては、法人向け業務アプリケーション開発において、開発案件の延期、中止および契約締結に至る期間の長期化等が発生し、売上高は、8,534百万円(前期比5.0%減)となりました。

(ITサービス事業)

ハードウェア組み上げ、ネットワーク設定、OS導入・設定、各種ソフトウェア導入・設定、システムテストといった、システム基盤の設計、構築、環境整備サービスの、一連もしくは個別の提供及び、稼働中システムの運用管理、保守といった技術支援の提供等を行うITサービス事業におきましては、お客様からのニーズに対する、タイムリーな要員調達及び要員配置を行い、売上高は、3,318百万円(前期比3.7%増)となったものの、下期に入り金融業向け、証券業向けおよびメーカー向け案件が減少したことにより、計画に対しては未達となりました。

(情報セキュリティ事業)

健全なIT社会構築に貢献する技術の提供を目標に、実効性のあるセキュリティソリューション

の提供等を行う情報セキュリティ事業におきましては、デジタル・フォレンジック製品販売が軌道に乗りつつあり、ほぼ計画通り推移いたしました。この結果、売上高は、300百万円(前期比13.7%増)となりました。

(その他)

主に、ILOG製品の販売、保守等から構成されており、今年度は順調に推移したため、売上高は、203百万円(前期比28.5%増)となりました。

②次期の見通し

国内経済は、景気の悪化につき歯止めがかかりつつあるという報道がある一方で、全体的には先行き不安定な状況が続くと思われまます。情報サービス業界におきましても、業界全体の回復はユーザー企業の業績が回復基調となって少なくとも半年かかるものと思われ、依然として競合激化、顧客企業の投資抑制等、厳しい環境が続くものと思われまます。このような状況のもと、当企業グループは、社内業務の効率化、合理化、適正な利益の確保、優秀な人材の育成、顧客の信頼の獲得を目指してまいります。

通期の業績としまして、連結売上高12,500百万円、連結営業利益230百万円、連結経常利益175百万円、連結当期純利益70百万円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、本資料作成日時時点で入手可能な情報に基づいて当社で判断したものであり、実際の業績がこれらの予定数値と異なる場合がありますので、ご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比較し、167百万円増加し、1,634百万円(前連結会計年度比11.3%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、仕入債務の減少額、投資有価証券売却益等があったものの、たな卸資産の減少、売上債務の減少等により、営業活動の結果得られた資金は、543百万円となりました。なお、前年同期に同活動で得られた資金は、432百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の売却による収入等があったものの、保険積立金の積立、無形固定資産の取得による支出等により、投資活動の結果使用した資金は、198百万円となりました。なお、前年同期に同活動により得られた資金は、458百万円であります。

財務活動におけるキャッシュ・フローにつきましては、主として長期借入金の借入、社債の発行による収入があったものの、社債の償還及び、長期借入金の返済により、財務活動の結果使用した資金は、178百万円となっています。なお、前年同期に同活動により使用した資金は、1,049百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成17年3月期 | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 |
|---------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 39.6 | 42.9 | 42.9 | 50.3 | 47.8 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 40.1 | 46.6 | 30.1 | 33.4 | 39.0 |
| 債務償還年数(年) | 5.6 | 5.4 | 8.1 | 8.8 | 7.1 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 11.5 | 11.1 | 6.8 | 5.1 | 6.6 |

(注) 上記指標の計算式は、下記の通りです。

自己資本比率 : (純資産一少数株主持分) / 資産総額

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 資産総額

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。各決算期における経営成績、財政状態、配当性向等を総合的に勘案し、ならびに今後の事業展開に備えるための内部留保資金の確保に留意しつつ、安定的な配当の継続を実施してまいりたいと考えておりますが、当期におきましては、当期業績及び将来において不確実な経営環境を考慮し、繰延税金資産の一部を取崩した結果、当期純損失となったため誠に遺憾ながら、当期の配当金は、無配とさせていただきます。なお、次期(平成22年3月期)の配当金につきましては、1株当たり10円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当企業グループの経営成績や財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

①価格低下圧力に関するリスク

お客様のニーズ・期待の高度化、複雑化に伴い、競合他社との競争が激しくなることによって、受注単価が引き下げられることにより、当企業グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

②情報セキュリティに関するリスク

当企業グループはシステムインテグレーションビジネスの業務性質上、システム上に保存、蓄積されたお客様の営業情報や顧客情報を取り扱うことがあります。当企業グループでは、セキュリティポリシーを定め、関連規程を整備し、プライバシーマーク及びI SMSの認証を取得し、情報管理及び社員教育の徹底を図っております。

また全従業員に対して機密保持に関する誓約書を取り交すなど情報管理に対する万全の対策を取っております。

しかしながら、万が一第三者によるサイバーテロ、又は当企業グループの責に帰すべき事由による個人情報や機密情報の紛失、破壊、漏洩等の事態が発生した場合、社会的信用の喪失、損害賠償責任等により、当企業グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③人材確保に関するリスク

当企業グループは、顧客のニーズに即した人材の採用・育成及びパートナーとの協業関係強化に努めておりますが、雇用環境や市場の変化などによって新卒もしくはキャリア採用が不十分であったり、パートナーの確保が十分に出来なかったり、また当企業グループから優秀な人材が多数離職した場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

また反対に、人材の確保が充分になされたものの開発案件の失注、延期および中止により空き工数が発生した場合にも、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④業務受注に関するリスク

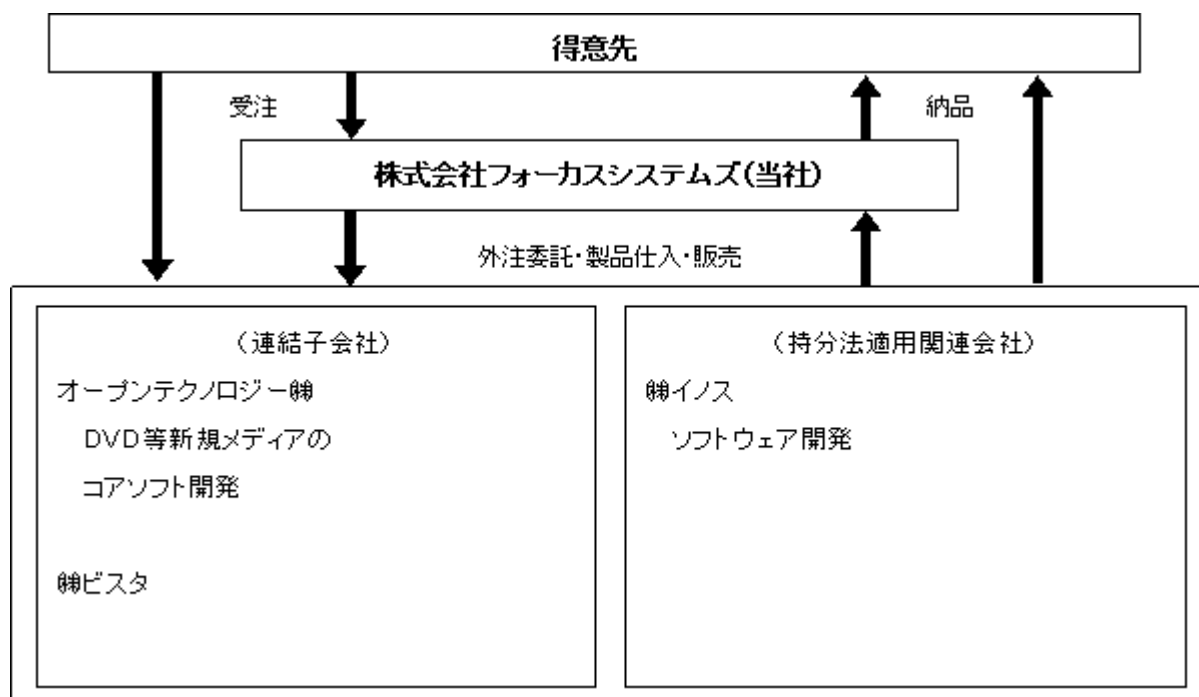
当企業グループの主力ビジネスであるシステムインテグレーションビジネスにおいて、請負契約の形態で仕事を受注した場合、当初想定していた見積り金額からの乖離やプロジェクト管理等の問題によって、予定外の原因の発生や納期遅延に伴う損害の発生等により、当企業グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業グループは、㈱フォーカスシステムズ(当社)と連結子会社2社、オープンテクノロジー㈱、㈱ビスタ、及び持分法適用関連会社1社、㈱イノスにより構成されております。事業はソフトウェアの受託開発、システム・メンテナンス、セキュリティ製品の販売を行っております。

グループ各社は、経営の3本柱(システムインテグレーション事業、ITサービス事業、及び情報セキュリティ事業)のもと、IT産業における有力企業グループとして社会に貢献し続けることを目指しております。

当企業グループを図示しますと次のとおりとなります。



(注) 従来、連結子会社であった㈱フォーカスピクチャーズは、当企業グループの経営の効率化を検討する中、㈱フォーカスピクチャーズの代表取締役である仲偉江氏より同社株式取得の申し入れがあり、当社保有株式全てを平成20年7月7日に売却したため関係会社から除外しております。

持分法を適用している関連会社であった㈱ITMは、平成20年6月27日に清算結了したため、㈱ソキエは、当企業グループの経営の効率化を検討する中、当社所有株式の一部を売却し、当社の持分比率が低下したため、当連結会計年度より持分法を適用している関連会社から除外しております。

子会社㈱ビスタは、平成20年4月以降営業活動を休止し、既存の業務は、当社にて引き続き行なっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「公器としての企業の成長を通じ社会に貢献する」を経営理念とし、時代の最先端を走る安全で効率的なソフトウェアの供給を通して、顧客満足を追及し、社員およびビジネスパートナーと共に成長し、株主への責任を果たしていくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループは、独立系技術者集団による先端技術提供会社であり続けるために、長期的な収益力の強化を目指し、株主の視点から見た収益性を重視する観点から「ROE(株主資本利益率)」を目標数値とし、企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

情報ネットワークインフラの急速な整備・技術の進歩によるブロードバンドの普及に伴い、情報漏洩等に起因するセキュリティ問題がクローズアップされており、社会問題に発展する事件が連日のように起きております。

そのような社会情勢下にあつて、当企業グループでは、「情報セキュリティ事業」の確立を重要テーマとして掲げ、情報セキュリティ分野のニーズの掘り起こしに注力しており、様々な開発提案を積み重ねております。その一環としてのデジタル・フォレンジック専用機器とソフトの取扱についても注力しております。

また、主力のシステムインテグレーション事業におきましては、蓄積された豊富な業務知識と技術力を武器に安定的受注を確保している組込みソフト分野に注力する一方、公共分野においては、競争激化に備えるべく、新たな安定的優良顧客の獲得を図ってまいります。

ITサービス事業においては、全世界的な経済状況の低迷化に伴う民間設備投資が控えられるなか、「システムセキュリティの強化」、「グリーンIT」「仮想化及びクラウドコンピューティング」等高度な技術力を要する設備投資については今後も顧客ニーズが高まると判断しており、的確及び効率的な事業展開を図ってまいります。

また、ここ数年全社的な構造改革に取り組んできた結果、その効果が着実に現れております。既に取得したISO9001:2000の適用範囲拡大、平成17年に取得したプライバシーマーク、さらに平成21年に取得したISMS認証により、マネジメントレベルの向上を継続し、お客様からの信頼と満足度向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後ユーザー企業は競争の激化が予想され、価格面での競争は回避できない状況にあります。また主力である開発部門、特に公共分野での競争激化は、将来的に当企業グループの安定的経営基盤を揺るがすことにもなりかねません。

このような状況をふまえ、当企業グループはより一層の利益管理の徹底と、グループに蓄積された資源(技術者・ノウハウ・製品等)の有効活用を軸に、人材戦略、パートナー戦略及び新規事業戦略が不可欠と考えております。

グループの総合力をこれまで以上に発揮するため、当企業グループとして以下のことに取り組んでまいります。

①人材戦略

社員が長年に亘り培ってきたノウハウの管理及び情報の蓄積を全社的に管理し、優秀な社員の流失、急な案件に対する取りこぼし等を防ぐために、技術者情報の再調査及び要員管理（特に活用）の効率化に取り組む一方で、個々の社員の技術力やマネジメント力等の人的価値の向上が企業価値の向上に不可欠であると考えており、人材育成計画を策定し人材育成に注力してまいります。

②パートナー戦略

当企業グループにとって、顧客ニーズにタイムリーに対応していくためには、パートナー企業との協業体制が不可欠であります。パートナー企業を単なる協力会社と捉えるのではなく、共に成長、発展していけるWIN-WINの関係の構築に注力してまいります。

③新規事業戦略

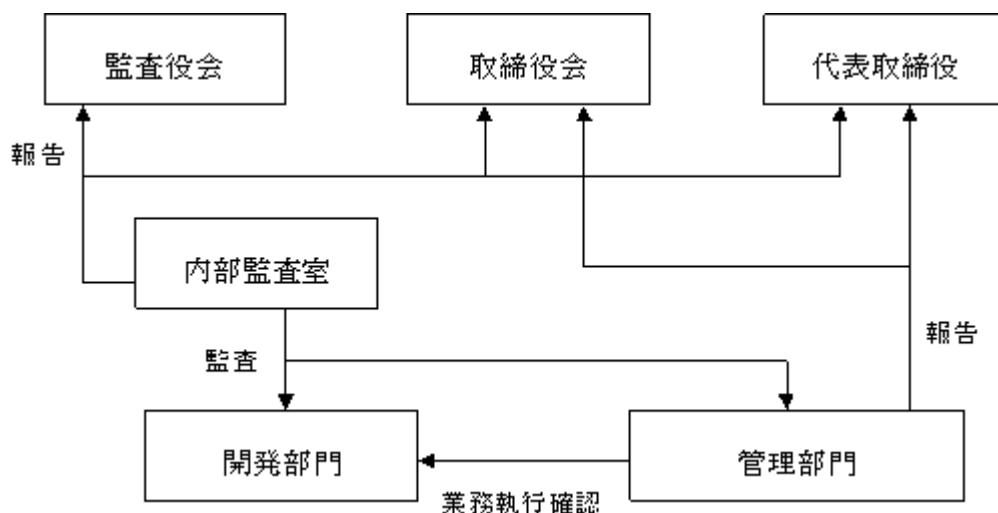
当企業グループの主要ビジネスモデルである「受託開発」において、技術者が培ったノウハウや人脈が、新規顧客の獲得・新規事業への展開といった場合に、その機能を満足に発揮でないという課題がありました。そこで、営業マインドの向上と、社員のローテーション及び新規事業開拓については、これまで各部門単位で独自に実施されてきたのを改め、枠組みを越えた全社的に横断的な取り組みをしてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部管理体制については、開発部門、管理部門がそれぞれ各部門内の組織相互間で内部牽制制度の充実に努めているとともに、内部監査室を設置し、日常業務の適法性、適正性の監査を実施し、各部門に対して業務改善に関する指摘、助言を行い、業務の効率化及び改善を図っております。また、総務部、経理部、人事部、法務・購買部、経営システム部を統括する管理本部において、他の部門の業務執行状況を会計的、法務的観点から逐一確認し、日常的に問題点を明確にし、早期に対応できる体制を構築しております。

社内規程に関しましては、ISO9001、プライバシーマークおよびI SMSの定期的な維持監査による運用確認のほか、職務権限規程により責任と権限を明確にするとともに、組織改正、関連法令の改正においても速やかに対応しております。

内部管理体制における各部門の配置は以下のとおりです。



4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,656,060 | 1,882,645 |
| 受取手形及び売掛金 | ※2 2,442,464 | ※2 2,178,452 |
| たな卸資産 | 526,264 | — |
| 商品及び製品 | — | 25,344 |
| 仕掛品 | — | 237,392 |
| 繰延税金資産 | 160,347 | 157,888 |
| その他 | 136,168 | 133,636 |
| 貸倒引当金 | △6,282 | △5,696 |
| 流動資産合計 | 4,915,023 | 4,609,662 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | ※2 1,221,991 | ※2 1,230,438 |
| 減価償却累計額 | △722,999 | △754,060 |
| 建物及び構築物(純額) | 498,991 | 476,378 |
| 土地 | ※2 3,304,710 | ※2 3,304,710 |
| その他 | 303,404 | 311,874 |
| 減価償却累計額 | △209,675 | △232,595 |
| その他(純額) | 93,729 | 79,279 |
| 有形固定資産合計 | 3,897,431 | 3,860,367 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 177,546 | 176,951 |
| その他 | 58,029 | 29,962 |
| 無形固定資産合計 | 235,575 | 206,914 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1, ※2 1,107,041 | ※1, ※2 569,019 |
| 長期貸付金 | 210,846 | 116,080 |
| 繰延税金資産 | 92,155 | 3,302 |
| その他 | 591,180 | 810,817 |
| 貸倒引当金 | △112,000 | △73,100 |
| 投資その他の資産合計 | 1,889,224 | 1,426,119 |
| 固定資産合計 | 6,022,231 | 5,493,401 |
| 資産合計 | 10,937,254 | 10,103,063 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 544,181 | 424,061 |
| 1年内償還予定の社債 | 698,000 | 220,000 |
| 短期借入金 | ※2 505,200 | ※2 582,200 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※2 866,000 | ※2 1,032,968 |
| 未払法人税等 | 30,387 | 16,632 |
| 賞与引当金 | 298,056 | 262,438 |
| 役員賞与引当金 | 20,000 | — |
| その他 | 504,059 | 558,335 |
| 流動負債合計 | 3,465,884 | 3,096,636 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 420,000 | 380,000 |
| 長期借入金 | ※2 1,321,580 | ※2 1,620,854 |
| 退職給付引当金 | 8,543 | 8,113 |
| 役員退職慰労引当金 | 22,000 | 22,000 |
| その他 | 181,854 | 133,077 |
| 固定負債合計 | 1,953,977 | 2,164,044 |
| 負債合計 | 5,419,862 | 5,260,680 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,905,422 | 2,905,422 |
| 資本剰余金 | 1,949,999 | 1,949,999 |
| 利益剰余金 | 545,202 | 296,545 |
| 自己株式 | △129,933 | △244,817 |
| 株主資本合計 | 5,270,691 | 4,907,149 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 233,013 | △78,645 |
| 評価・換算差額等合計 | 233,013 | △78,645 |
| 少数株主持分 | 13,686 | 13,878 |
| 純資産合計 | 5,517,392 | 4,842,383 |
| 負債純資産合計 | 10,937,254 | 10,103,063 |

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 12,609,095 | 12,355,831 |
| 売上原価 | 10,984,063 | 11,039,448 |
| 売上総利益 | 1,625,032 | 1,316,382 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 1,257,723 | ※1 1,257,622 |
| 営業利益 | 367,308 | 58,759 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 20,497 | 10,978 |
| 受取家賃 | 21,818 | 22,982 |
| 持分法による投資利益 | 6,341 | — |
| その他 | 22,998 | 19,778 |
| 営業外収益合計 | 71,655 | 53,739 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 56,026 | 61,672 |
| 社債利息 | 28,571 | 20,922 |
| 持分法による投資損失 | — | 1,913 |
| 貸倒引当金繰入額 | 10,198 | — |
| その他 | 25,546 | 21,475 |
| 営業外費用合計 | 120,342 | 105,983 |
| 経常利益 | 318,621 | 6,516 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 588,213 | 86,701 |
| 持分変動利益 | 7,711 | — |
| 特別利益合計 | 595,925 | 86,701 |
| 特別損失 | | |
| 前渡金償却 | 272,000 | — |
| 貸倒引当金繰入額 | 67,271 | — |
| 投資有価証券評価損 | — | 6,500 |
| 関係会社株式売却損 | — | 1,652 |
| その他 | 17,428 | — |
| 特別損失合計 | 356,700 | 8,152 |
| 税金等調整前当期純利益 | 557,846 | 85,064 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 19,258 | 6,764 |
| 法人税等調整額 | 241,855 | 243,847 |
| 法人税等合計 | 261,113 | 250,611 |
| 少数株主利益 | 2,695 | 391 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 294,037 | △165,938 |

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 2,905,422 | 2,905,422 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 2,905,422 | 2,905,422 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,949,999 | 1,949,999 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,949,999 | 1,949,999 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | △57,052 | 545,202 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △90,952 | △89,218 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 294,037 | △165,938 |
| 持分法の適用範囲の変動 | (注) 399,169 | (注) 6,500 |
| 当期変動額合計 | 602,255 | △248,657 |
| 当期末残高 | 545,202 | 296,545 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △46,819 | △129,933 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △83,114 | △114,883 |
| 当期変動額合計 | △83,114 | △114,883 |
| 当期末残高 | △129,933 | △244,817 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 4,751,550 | 5,270,691 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △90,952 | △89,218 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 294,037 | △165,938 |
| 持分法の適用範囲の変動 | (注) 399,169 | (注) 6,500 |
| 自己株式の取得 | △83,114 | △114,883 |
| 当期変動額合計 | 519,141 | △363,541 |
| 当期末残高 | 5,270,691 | 4,907,149 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 51,542 | 233,013 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 181,471 | △311,658 |
| 当期変動額合計 | 181,471 | △311,658 |
| 当期末残高 | 233,013 | △78,645 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 51,542 | 233,013 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 181,471 | △311,658 |
| 当期変動額合計 | 181,471 | △311,658 |
| 当期末残高 | 233,013 | △78,645 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 11,391 | 13,686 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 2,295 | 191 |
| 当期変動額合計 | 2,295 | 191 |
| 当期末残高 | 13,686 | 13,878 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 4,814,483 | 5,517,392 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △90,952 | △89,218 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 294,037 | △165,938 |
| 持分法の適用範囲の変動 | (注) 399,169 | (注) 6,500 |
| 自己株式の取得 | △83,114 | △114,883 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 183,767 | △311,467 |
| 当期変動額合計 | 702,908 | △675,008 |
| 当期末残高 | 5,517,392 | 4,842,383 |

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 557,846 | 85,064 |
| 減価償却費 | 61,203 | 77,922 |
| ソフトウェア償却費 | 86,968 | 87,373 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 42,848 | △7,485 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 22,000 | — |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 21,228 | △35,617 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | 20,000 | △20,000 |
| 長期未払金の増減額(△は減少) | △36,151 | △43,015 |
| 受取利息及び受取配当金 | △20,497 | △10,978 |
| 支払利息 | 56,026 | 61,672 |
| 社債利息 | 28,571 | 20,922 |
| 前渡金償却 | 272,000 | — |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △588,213 | △86,701 |
| 関係会社株式売却損益(△は益) | — | 1,652 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | — | 6,500 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △6,341 | 1,913 |
| 持分変動損益(△は益) | △7,711 | — |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △37,403 | 259,670 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 112,009 | 263,527 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △104,830 | △119,519 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △31,297 | 10,826 |
| その他 | 65,908 | 66,113 |
| 小計 | 514,164 | 619,843 |
| 利息及び配当金の受取額 | 20,159 | 14,434 |
| 利息の支払額 | △85,135 | △82,629 |
| 法人税等の支払額 | △16,546 | △8,148 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 432,642 | 543,500 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額(△は増加) | △81,085 | △59,504 |
| 投資有価証券の取得による支出 | — | △60,407 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 611,391 | 210,062 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | — | ※2 △233 |
| 関連会社の清算による収入 | — | 1,962 |
| 保険積立金の積立による支出 | — | △243,948 |
| 差入保証金の差入による支出 | — | △13,248 |
| 貸付けによる支出 | △28,800 | — |
| 貸付金の回収による収入 | 106,500 | 62,344 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △64,997 | △43,162 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △85,763 | △62,777 |
| 投資事業組合分配収入 | 5,400 | 11,344 |
| その他 | △3,902 | △493 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 458,743 | △198,063 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △125,600 | 77,000 |
| 長期借入れによる収入 | 1,300,000 | 1,460,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △964,870 | △993,758 |
| 社債の発行による収入 | 300,000 | 200,000 |
| 社債の償還による支出 | △1,384,000 | △718,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △83,114 | △114,883 |
| 配当金の支払額 | △91,757 | △88,713 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,049,341 | △178,355 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △157,955 | 167,080 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,624,978 | 1,467,023 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 1,467,023 | ※1 1,634,103 |

(5)【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社名 ㈱ビスタ、オープンテクノロジー㈱、㈱フォーカスピクチャーズ</p> | <p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社名 ㈱ビスタ、オープンテクノロジー㈱ 従来、連結子会社であった㈱フォーカスピクチャーズは、当社保有株式全てを平成20年7月7日に売却したため、当第2四半期連結会計期間期首より、連結の範囲から除外しております。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法を適用している関連会社 関連会社の数 3社 関連会社名 ㈱イノス ㈱ITM ㈱ソキエ 従来、持分法適用であった㈱シーフォーテクノロジーは、第三者割当増資に伴い、当社の持分比率が低下したため、当連結会計年度末から持分法適用関連会社から除外しております。</p> <p>(2) ㈱シーフォーテクノロジーに対する持分法の適用にあたっては、同社の連結財務諸表を基礎としております。</p> | <p>(1) 持分法を適用している関連会社 関連会社の数 1社 関連会社名 ㈱イノス 従来、持分法適用であった㈱ITMは、平成20年6月27日に清算終了したため、当第1四半期連結会計期間末から、また、㈱ソキエは、当社所有株式の一部を平成21年3月25日に売却し、当社の持分比率が低下したため、当連結会計年度末から持分法適用関連会社から除外しております。</p> |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> | <p>同左</p> |
| 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券 イ その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 イ 製品 ……移動平均法による低価法 ロ 仕掛品 ……個別法による原価法</p> | <p>(1) 有価証券 イ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 イ 製品 同左 ロ 仕掛品 ……個別法による低価法</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------------|---|---|
| | ハ 貯蔵品 ……最終仕入原価法 | ハ 貯蔵品 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の 評価に関する会計基準」(企業会計 基準第9号 平成18年7月5日公表 分)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益、 及び税金等調整前当期純利益に与え る影響はございません。 |
| | (3) デリバティブ取引により生じる正 味の債権及び債務の評価基準及び評価 方法 時価法 | (3) デリバティブ取引により生じる正 味の債権及び債務の評価基準及び評価 方法 同左 |
| (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降 取得した建物(建物付属設備は除 く)については、定額法によって おります。 なお、取得価額100千円以上200 千円未満の有形固定資産について は、3年間で均等償却する方法を 採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会 計期間より、平成19年4月1日以降 に取得した有形固定資産について、 改正後の法人税法に基づく減価償却 の方法に変更しております。これに よる営業利益、経常利益、及び税金 等調整前当期純利益に与える影響は 軽微であります。 (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴 い、平成19年3月31日以前に取得し た資産については、改正前の法人税 法に基づく減価償却の方法の適用に より取得価額の5%に到達した連結 会計年度の翌連結会計年度より、取 得価額の5%相当額と備忘価額との 差額を5年間にわたり均等償却し、 減価償却費に含めて計上してしま います。 これによる営業利益、経常利益、 及び税金等調整前当期純利益に与え る影響は軽微であります。 主な耐用年数は、以下の通りであ ります。 建物及び構築物 8～50年 その他(工具器具及び備品) 3～20年 | (1) 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降 取得した建物(建物付属設備は除 く)については、定額法によって おります。 なお、取得価額100千円以上200 千円未満の有形固定資産について は、3年間で均等償却する方法を 採用しております。 _____ 主な耐用年数は、以下の通りであ ります。 建物及び構築物 8～50年 その他(工具器具及び備品) 2～20年 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|------------------|---|--|
| | (2) 無形固定資産 ……定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売見込期間(3年)、また、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 | (2) 無形固定資産 同左 |
| (3) 重要な繰延資産の処理方法 | (1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 | (1) 社債発行費 同左 |
| (4) 重要な引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の債権を基準として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 ……従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分の金額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 ……役員の賞与の支給に充てるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、一部の連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務として自己都合要支給額を計上しております。 | (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| (5) 重要なリース取引の処理方法 | <p>(5) 役員退職慰労引当金 ……役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき、当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度に役員退職慰労金規程の整備改定を行ったこと、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(平成19年4月13日 日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを踏まえ、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分するためのものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は22百万円減少しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>(5) 役員退職慰労引当金 ……役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき、当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <hr/> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------------|---|---|
| (6) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップ取引であります。 ヘッジ対象は変動金利借入金利息であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得るための取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 デリバティブ取引のリスク管理は、経理部内の相互牽制機能とチェックにより行っており、取引の実行に際しては、管理本部長及び財務担当役員が取引高及び内容を確認し、取引を決定し、取締役会に随時報告を行っております。ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しています。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> |
| (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。</p> | <p>同左</p> |
| 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | <p>のれんは、5年間で均等償却しております。</p> | <p>同左</p> |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。</p> | <p>同左</p> |

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| | <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。</p> <p>当連結会計年度においては、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引はありませんでしたので、この変更による損益への影響はありません。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「退職給付引当金の減少額」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めた退職給付引当金の増加額は、1,909千円であります。</p> | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」は、それぞれ8,953千円、517,310千円であります。</p> |

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--|---|
| <p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 26,805千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>受取手形及び売掛金 204,000千円</p> <p>建物及び構築物 477,792千円</p> <p>土地 3,287,792千円</p> <p>投資有価証券 267,571千円</p> <p style="text-align: right;">計 4,237,156千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 395,200千円</p> <p>長期借入金 1,538,230千円</p> <p style="text-align: right;">計 1,933,430千円</p> <p>(注) 長期借入金には、1年以内返済予定額が含まれております。</p> | <p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 22,129千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>受取手形及び売掛金 154,000千円</p> <p>建物及び構築物 451,074千円</p> <p>土地 3,287,792千円</p> <p>投資有価証券 64,586千円</p> <p style="text-align: right;">計 3,957,453千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 308,946千円</p> <p>長期借入金 1,672,820千円</p> <p style="text-align: right;">計 1,981,766千円</p> <p>(注) 長期借入金には、1年以内返済予定額が含まれております。</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|---|
| <p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 285,737千円</p> <p>給与手当 224,065千円</p> <p>賞与引当金繰入額 21,229千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 20,000千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 22,000千円</p> <p>接待交際費 36,660千円</p> <p>減価償却費 33,395千円</p> | <p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 278,458千円</p> <p>給与手当 234,605千円</p> <p>賞与引当金繰入額 15,742千円</p> <p>接待交際費 33,839千円</p> <p>減価償却費 30,767千円</p> |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 9,195,365 | — | — | 9,195,365 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|---------|----|----------|
| 普通株式(株) | 100,165 | 173,313 | — | 273,478 |

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加は、定款に基づく取締役会決議による買取173,200株及び単元未満株式の買取113株によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 90,952 | 10 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 89,218 | 10 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 9,195,365 | — | — | 9,195,365 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|---------|----|----------|
| 普通株式(株) | 273,478 | 261,616 | — | 535,094 |

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加261,616株は、定款に基づく取締役会決議による買取261,500株及び単元未満株式の買取116株によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 89,218 | 10 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-------------|------|------------|------|-----------|------|-------|-----------|-------------|--|----------|-------------|------|------------|------|-----------|------|----------|-----------|-------------|------|---------|------|---------|------|----------|------|----------|-----------|----------|--------------|-----|-----------------|-------|-------------------------|-------|
| (平成20年3月31日) | (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,656,060千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">△156,000千円</td> </tr> <tr> <td>定期積金</td> <td style="text-align: right;">△33,000千円</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td style="text-align: right;">△37千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,467,023千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 1,656,060千円 | 定期預金 | △156,000千円 | 定期積金 | △33,000千円 | 別段預金 | △37千円 | 現金及び現金同等物 | 1,467,023千円 | <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,882,645千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">△226,000千円</td> </tr> <tr> <td>定期積金</td> <td style="text-align: right;">△20,000千円</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td style="text-align: right;">△2,541千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,634,103千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の売却により連結子会社より除外となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により株式会社フォーカスピクチャーズを連結子会社から除外したことに伴う、連結除外時の同社の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と同社株式の株式交換による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,010千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,697千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3,772千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△5,762千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△5,172千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">関係会社株式の売却額合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0千円</td> </tr> <tr> <td>売却子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">234千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 1,882,645千円 | 定期預金 | △226,000千円 | 定期積金 | △20,000千円 | 別段預金 | △2,541千円 | 現金及び現金同等物 | 1,634,103千円 | 流動資産 | 7,010千円 | 固定資産 | 7,697千円 | 流動負債 | △3,772千円 | 固定負債 | △5,762千円 | 関係会社株式売却損 | △5,172千円 | 関係会社株式の売却額合計 | 0千円 | 売却子会社の現金及び現金同等物 | 234千円 | 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | 233千円 |
| 現金及び預金勘定 | 1,656,060千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定期預金 | △156,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定期積金 | △33,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 別段預金 | △37千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,467,023千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 1,882,645千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定期預金 | △226,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定期積金 | △20,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 別段預金 | △2,541千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,634,103千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 7,010千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 7,697千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △3,772千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | △5,762千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式売却損 | △5,172千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式の売却額合計 | 0千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売却子会社の現金及び現金同等物 | 234千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | 233千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるソフトウェアの開発・販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店はありませんので、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)においては、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | |
|---|-----------------|--------------------|-----------------|--|-----------------|--------------------|-----------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| その他 (工具器具及び備品) | 8,831 | 4,218 | 4,613 | その他 (工具器具及び備品) | 8,831 | 5,984 | 2,846 |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 | | | | 1年内 | | | |
| 1,773千円 | | | | 1,488千円 | | | |
| 1年超 | | | | 1年超 | | | |
| 3,092 | | | | 1,603 | | | |
| 合計 | | | | 合計 | | | |
| 4,865千円 | | | | 3,092千円 | | | |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | |
| 支払リース料 | | | | 支払リース料 | | | |
| 6,719千円 | | | | 2,015千円 | | | |
| 減価償却費相当額 | | | | 減価償却費相当額 | | | |
| 5,719千円 | | | | 1,766千円 | | | |
| 支払利息相当額 | | | | 支払利息相当額 | | | |
| 401千円 | | | | 241千円 | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 | | | | (5) 利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | 同左 | | | |

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)」を適用しております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--------------------|-----------|----|------------------|------------------------|---------------------------|--------|--------|-----------|--------------|----|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員及び その他 近親者 | 金子 登志夫 | — | — | 子会社 代表 取締役 社長 | — | — | — | 債務 被保証 | 57,842 | — | — |

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

当社子会社、オープンテクノロジー㈱の銀行借入に対して、同社代表取締役社長金子登志夫より債務保証を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|-------|--------------------|----------|---------|---------|---------|-------|----------|-----------|--------|------|-------------------|-----------|--|------------|---------|--------------------|-----------|---------|-----------|--------|-------|--------|----------|-------------------|--------|---------|----------|---------|--------|--|--------------|----------|------------|----------|--|--------|--|-------|----------|-------|---------|-----|--------|----------|---------|--------|---------|----------|-----------|--------|--|-------|-----------|-------|--------|---------|--------|-----------|--------|-----------|-------|-----|--------|----------|---------|--------|----------|----------|-------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">17,057千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">134,597</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,693</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">160,347千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">前渡金償却</td> <td style="text-align: right;">110,704千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">45,584</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">87,467</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">16,992</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">4,561</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10,886</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276,194</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△31,525</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">244,669</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△152,514</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">92,155千円</td> </tr> </table> | 繰延税金資産 | | 繰越欠損金 | 17,057千円 | 賞与引当金 | 134,597 | その他 | 8,693 | 繰延税金資産合計 | 160,347千円 | 繰延税金資産 | | 前渡金償却 | 110,704千円 | 貸倒引当金 | 45,584 | 退職給付引当金 | 87,467 | ゴルフ会員権評価損 | 16,992 | 投資有価証券評価損 | 4,561 | その他 | 10,886 | 繰延税金資産小計 | 276,194 | 評価性引当額 | △31,525 | 繰延税金資産合計 | 244,669 | 繰延税金負債 | | その他有価証券評価差額金 | △152,514 | 繰延税金資産(純額) | 92,155千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">56,472千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">106,812</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">20,369</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,655</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△25,766</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">157,888千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">前渡金償却</td> <td style="text-align: right;">110,704千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">29,751</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">67,809</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">16,992</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">4,561</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13,153</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242,970</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△239,668</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,302</td> </tr> </table> | 繰延税金資産 | | 繰越欠損金 | 56,472千円 | 賞与引当金 | 106,812 | その他 | 20,369 | 繰延税金資産小計 | 183,655 | 評価性引当額 | △25,766 | 繰延税金資産合計 | 157,888千円 | 繰延税金資産 | | 前渡金償却 | 110,704千円 | 貸倒引当金 | 29,751 | 退職給付引当金 | 67,809 | ゴルフ会員権評価損 | 16,992 | 投資有価証券評価損 | 4,561 | その他 | 13,153 | 繰延税金資産小計 | 242,970 | 評価性引当額 | △239,668 | 繰延税金資産合計 | 3,302 |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 17,057千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 134,597 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 8,693 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 160,347千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前渡金償却 | 110,704千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 45,584 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 87,467 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権評価損 | 16,992 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 4,561 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 10,886 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 276,194 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △31,525 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 244,669 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △152,514 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(純額) | 92,155千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 56,472千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 106,812 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 20,369 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 183,655 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △25,766 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 157,888千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前渡金償却 | 110,704千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 29,751 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 67,809 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権評価損 | 16,992 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 4,561 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 13,153 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 242,970 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △239,668 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 3,302 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.8%</td> </tr> </table> | 法定実効税率(調整) | 40.7% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 4.3 | 役員賞与引当金 | 1.5 | 住民税均等割等 | 0.9 | 評価性引当額 | △0.3 | その他 | △0.3 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 46.8% | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">29.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">6.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">214.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">294.6%</td> </tr> </table> | 法定実効税率(調整) | 40.7% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 29.3 | 住民税均等割等 | 6.2 | 評価性引当額 | 214.3 | その他 | 4.1 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 294.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率(調整) | 40.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 4.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金 | 1.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 0.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △0.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △0.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 46.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率(調整) | 40.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 29.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 6.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 214.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 4.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 294.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|----------|--------------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの | | | |
| (1) 株式 | 473,032 | 884,841 | 411,808 |
| (2) その他 | — | — | — |
| 小計 | 473,032 | 884,841 | 411,808 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの | | | |
| (1) 株式 | — | — | — |
| (2) その他 | 168,499 | 138,558 | △29,940 |
| 小計 | 168,499 | 138,558 | △29,940 |
| 合計 | 641,531 | 1,023,400 | 381,868 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 611,391 | 588,213 | — |

3 時価評価されていない主な有価証券

| | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|--------------------|----------------|
| (1) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 35,073 |
| 投資事業有限責任組合への出資 (注) | 21,762 |

(注) 「投資事業有限責任組合への出資」については、時価評価に係る差額金(税効果相当額控除後)を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|----------|--------------------|----------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの | | | |
| (1) 株式 | 89,945 | 209,742 | 119,796 |
| (2) その他 | — | — | — |
| 小計 | 89,945 | 209,742 | 119,796 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの | | | |
| (1) 株式 | 340,133 | 194,685 | △145,448 |
| (2) その他 | 163,105 | 116,548 | △46,557 |
| 小計 | 503,238 | 311,233 | △192,005 |
| 合計 | 593,183 | 520,975 | △72,208 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 210,062 | 109,168 | 22,467 |

3 時価評価されていない主な有価証券

| | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|--------------------|----------------|
| (1) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 15,073 |
| 投資事業有限責任組合への出資 (注) | 10,840 |

(注) 「投資事業有限責任組合への出資」については、時価評価に係る差額金(税効果相当額控除後)を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| <p>当企業グループでは、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引および短期的な売買損益を得るための取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 負債に係る将来の金利変動リスクを回避し、実質的な資金調達コストを削減することを目的として、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 提出会社の行っている金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。当社は、信頼度の高い大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと考えております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 提出会社では、経理部がデリバティブ取引に関連する業務を担当しております。具体的には、社内規程に基づき個々の契約案件ごとに取引の方針及び目的を決定し、その取引の重要性から、契約案件ごとに管理本部長及び財務担当役員の承認を得て契約の締結がなされております。さらに、契約先からの取引報告書等は直接財務担当役員宛に送付され取引内容を確認し、取引の結果は、財務担当役員が取締役に随時報告を行っております。</p> | <p>当企業グループでは、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> |

(注) ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しているため省略しております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)においては、すべてヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---------------|---------------|---------------|--|--------------|---|-----------|---|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------|-----------|--------|-----------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出型の制度を、一部の連結子会社においては確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年1月1日に適格退職年金制度及び退職一時金制度の全部について、確定拠出制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、確定拠出年金制度への資産移換額は、282,989千円であり、8年間で移換する予定であります。当連結会計年度末時点の未移換額203,681千円は、未払金に37,239千円、長期未払金に166,442千円、それぞれ計上しております。</p> <p>また、この他に全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。</p> | <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出型の制度を、一部の連結子会社においては確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年1月1日に適格退職年金制度及び退職一時金制度の全部について、確定拠出制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、確定拠出年金制度への資産移換額は、282,989千円であり、8年間で移換する予定であります。当連結会計年度末時点の未移換額163,031千円は、未払金に36,235千円、長期未払金に126,796千円、それぞれ計上しております。</p> <p>また、この他に全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,543千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,543千円</td> </tr> </table> | 退職給付債務 | 8,543千円 | 退職給付引当金 | 8,543千円 | <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,113千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,113千円</td> </tr> </table> | 退職給付債務 | 8,113千円 | 退職給付引当金 | 8,113千円 | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 8,543千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 8,543千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 8,113千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 8,113千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 退職給付費用に関する事項 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,908千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">46,325千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">104,254千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">152,487千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> | 勤務費用 | 1,908千円 | 確定拠出年金への掛金支払額 | 46,325千円 | 厚生年金基金拠出額 | 104,254千円 | 退職給付費用 | 152,487千円 | <p>3 退職給付費用に関する事項 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">563千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">49,697千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">113,595千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">163,856千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> | 勤務費用 | 563千円 | 確定拠出年金への掛金支払額 | 49,697千円 | 厚生年金基金拠出額 | 113,595千円 | 退職給付費用 | 163,856千円 |
| 勤務費用 | 1,908千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 確定拠出年金への掛金支払額 | 46,325千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 厚生年金基金拠出額 | 104,254千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 152,487千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 563千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 確定拠出年金への掛金支払額 | 49,697千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 厚生年金基金拠出額 | 113,595千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 163,856千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 全国情報サービス産業厚生年金基金制度に関する事項</p> <p>(1) 積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">414,972,369千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">358,004,290千円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td style="text-align: right;">56,968,079千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成19年3月分掛金拠出額)</p> <p style="text-align: right;">0.50%</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準14号)(平成19年5月15日)を適用しております。</p> | 年金資産の額 | 414,972,369千円 | 年金財政計算の給付債務の額 | 358,004,290千円 | 差引計 | 56,968,079千円 | <p>4 全国情報サービス産業厚生年金基金制度に関する事項</p> <p>(1) 積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">392,848,769千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">406,325,318千円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td style="text-align: right;">△13,476,548千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成20年3月分掛金拠出額)</p> <p style="text-align: right;">0.51%</p> | 年金資産の額 | 392,848,769千円 | 年金財政計算の給付債務の額 | 406,325,318千円 | 差引計 | △13,476,548千円 | | | | |
| 年金資産の額 | 414,972,369千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金財政計算の給付債務の額 | 358,004,290千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引計 | 56,968,079千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産の額 | 392,848,769千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金財政計算の給付債務の額 | 406,325,318千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引計 | △13,476,548千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

| | 平成12年ストック・オプション |
|---------------------|--|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 6名 当社従業員 154名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数 | 普通株式 900,000株 |
| 付与日 | 平成12年6月29日 |
| 権利確定条件 | 付与日(平成12年6月29日)以降、権利確定日(平成14年6月30日)まで継続して勤務していること |
| 対象勤務期間 | 平成12年6月29日から平成14年6月30日 |
| 権利行使期間 | 権利確定後5年以内(平成14年7月1日から平成19年6月30日)。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より3ヶ月以内まで行使可。 |

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

| | 平成12年ストック・オプション |
|-----------|-----------------|
| 権利確定前 (株) | |
| 前連結会計年度末 | — |
| 付与 | — |
| 失効 | — |
| 権利確定 | — |
| 未確定残 | — |
| 権利確定後 (株) | |
| 前連結会計年度末 | 784,500 |
| 付与 | — |
| 失効 | 784,500 |
| 権利確定 | — |
| 未確定残 | 0 |

②単価情報

| | 平成12年ストック・オプション |
|--------------------|-----------------|
| 権利行使価格 (円) | 4,278 |
| 行使時平均価格 (円) | — |
| 付与日における公正な評価単価 (円) | — |

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 616円88銭 | 1株当たり純資産額 | 557円55銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 32円55銭 | 1株当たり当期純利益 | △18円78銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 5,517,392 | 4,842,383 |
| 普通株主に係る純資産額(千円) | 5,503,705 | 4,828,505 |
| 差額の主な内訳(千円) | | |
| 少数株主持分 | 13,686 | 13,878 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 9,195 | 9,195 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 273 | 535 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 8,921 | 8,660 |

2. 1株当たり当期純利益

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|--|--|
| 当期純利益(千円) | 294,037 | △165,938 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 294,037 | △165,938 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 9,032 | 8,835 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,514,114 | 1,714,191 |
| 受取手形 | 543 | 1,811 |
| 売掛金 | ※1 2,390,234 | ※1 2,143,832 |
| 商品及び製品 | 8,953 | 25,344 |
| 仕掛品 | 518,164 | 237,392 |
| 前払費用 | 43,078 | 39,195 |
| 短期貸付金 | 58,562 | 52,184 |
| 未収入金 | ※2 29,379 | ※2 32,185 |
| 繰延税金資産 | 151,356 | 149,000 |
| その他 | 1,043 | 1,939 |
| 貸倒引当金 | △6,000 | △5,500 |
| 流動資産合計 | 4,709,429 | 4,391,577 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | ※1 1,203,925 | ※1 1,212,372 |
| 減価償却累計額 | △710,577 | △740,872 |
| 建物(純額) | 493,347 | 471,500 |
| 構築物 | ※1 10,840 | ※1 10,840 |
| 減価償却累計額 | △9,815 | △9,960 |
| 構築物(純額) | 1,025 | 879 |
| 車両運搬具 | 2,881 | 2,881 |
| 減価償却累計額 | △199 | △1,315 |
| 車両運搬具(純額) | 2,681 | 1,565 |
| 工具、器具及び備品 | 295,623 | 306,345 |
| 減価償却累計額 | △205,946 | △229,149 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 89,676 | 77,196 |
| 土地 | ※1 3,304,710 | ※1 3,304,710 |
| 有形固定資産合計 | 3,891,442 | 3,855,853 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 38,681 | 19,341 |
| ソフトウェア | 177,144 | 176,719 |
| ソフトウェア仮勘定 | 6,850 | — |
| 電話加入権 | 9,815 | 9,815 |
| 無形固定資産合計 | 232,491 | 205,876 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1 1,080,236 | ※1 546,889 |
| 関係会社株式 | 89,450 | 77,500 |
| 出資金 | 100 | 100 |
| 長期貸付金 | 191,284 | 99,700 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 19,562 | 16,380 |
| 関係会社長期貸付金 | 30,000 | — |
| 繰延税金資産 | 88,696 | — |
| 保険積立金 | 223,328 | 463,564 |
| 長期預金 | 200,000 | 200,000 |
| その他 | 131,523 | 111,301 |
| 貸倒引当金 | △142,000 | △73,100 |
| 投資その他の資産合計 | 1,912,181 | 1,442,336 |
| 固定資産合計 | 6,036,115 | 5,504,065 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産合計 | 10,745,545 | 9,895,643 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | ※2 544,883 | ※2 424,061 |
| 1年内償還予定の社債 | 698,000 | 220,000 |
| 短期借入金 | ※1 505,200 | ※1 582,200 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※1 856,850 | ※1 1,014,920 |
| 未払金 | 194,423 | 274,071 |
| 未払法人税等 | 23,224 | 16,452 |
| 未払消費税等 | 106,134 | 121,252 |
| 未払費用 | ※2 99,073 | ※2 76,341 |
| 預り金 | 31,211 | 32,772 |
| 賞与引当金 | 278,581 | 243,312 |
| 役員賞与引当金 | 20,000 | — |
| その他 | ※2 46,530 | ※2 42,943 |
| 流動負債合計 | 3,404,111 | 3,048,327 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 420,000 | 380,000 |
| 長期借入金 | ※1 1,321,580 | ※1 1,581,060 |
| 役員退職慰労引当金 | 22,000 | 22,000 |
| 長期未払金 | 173,883 | 131,887 |
| 固定負債合計 | 1,937,463 | 2,114,947 |
| 負債合計 | 5,341,575 | 5,163,275 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,905,422 | 2,905,422 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,949,999 | 1,949,999 |
| 資本剰余金合計 | 1,949,999 | 1,949,999 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 445,467 | 200,408 |
| 利益剰余金合計 | 445,467 | 200,408 |
| 自己株式 | △129,933 | △244,817 |
| 株主資本合計 | 5,170,956 | 4,811,012 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 233,013 | △78,645 |
| 評価・換算差額等合計 | 233,013 | △78,645 |
| 純資産合計 | 5,403,970 | 4,732,367 |
| 負債純資産合計 | 10,745,545 | 9,895,643 |

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | | |
| ソフトウェア開発売上高 | 12,224,508 | 11,578,134 |
| 製品売上高 | 26,678 | 462,979 |
| 売上高合計 | 12,251,187 | 12,041,114 |
| 売上原価 | | |
| ソフトウェア開発売上原価 | 10,763,271 | 10,606,403 |
| 製品売上原価 | 11,558 | 236,419 |
| 売上原価合計 | 10,774,830 | 10,842,822 |
| 売上総利益 | 1,476,357 | 1,198,291 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 1,144,199 | ※1 1,136,795 |
| 営業利益 | 332,158 | 61,496 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 16,954 | 13,108 |
| 有価証券利息 | 8,095 | 1,732 |
| 受取家賃 | 24,935 | 22,982 |
| その他 | 20,770 | 17,727 |
| 営業外収益合計 | 70,755 | 55,549 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 55,782 | 61,370 |
| 社債利息 | 28,571 | 20,922 |
| 貸与資産減価償却費 | 11,191 | 8,607 |
| 貸倒引当金繰入額 | 10,198 | — |
| その他 | 13,959 | 12,458 |
| 営業外費用合計 | 119,703 | 103,358 |
| 経常利益 | 283,210 | 13,687 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 588,213 | 86,714 |
| 特別利益合計 | 588,213 | 86,714 |
| 特別損失 | | |
| 前渡金償却 | 272,000 | — |
| 貸倒引当金繰入額 | 77,271 | — |
| 投資有価証券評価損 | — | 6,500 |
| その他 | 12,122 | — |
| 特別損失合計 | 361,394 | 6,500 |
| 税引前当期純利益 | 510,029 | 93,901 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,698 | 6,175 |
| 法人税等調整額 | 262,360 | 243,567 |
| 法人税等合計 | 269,059 | 249,742 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 240,970 | △155,840 |

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 2,905,422 | 2,905,422 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 2,905,422 | 2,905,422 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 1,949,999 | 1,949,999 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,949,999 | 1,949,999 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 1,949,999 | 1,949,999 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,949,999 | 1,949,999 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 295,448 | 445,467 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △90,952 | △89,218 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 240,970 | △155,840 |
| 当期変動額合計 | 150,018 | △245,059 |
| 当期末残高 | 445,467 | 200,408 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 295,448 | 445,467 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △90,952 | △89,218 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 240,970 | △155,840 |
| 当期変動額合計 | 150,018 | △245,059 |
| 当期末残高 | 445,467 | 200,408 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △46,819 | △129,933 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △83,114 | △114,883 |
| 当期変動額合計 | △83,114 | △114,883 |
| 当期末残高 | △129,933 | △244,817 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 5,104,051 | 5,170,956 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △90,952 | △89,218 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 240,970 | △155,840 |
| 自己株式の取得 | △83,114 | △114,883 |
| 当期変動額合計 | 66,904 | △359,943 |
| 当期末残高 | 5,170,956 | 4,811,012 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 51,468 | 233,013 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 181,545 | △311,658 |
| 当期変動額合計 | 181,545 | △311,658 |
| 当期末残高 | 233,013 | △78,645 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 51,468 | 233,013 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 181,545 | △311,658 |
| 当期変動額合計 | 181,545 | △311,658 |
| 当期末残高 | 233,013 | △78,645 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 5,155,519 | 5,403,970 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △90,952 | △89,218 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 240,970 | △155,840 |
| 自己株式の取得 | △83,114 | △114,883 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 181,545 | △311,658 |
| 当期変動額合計 | 248,450 | △671,602 |
| 当期末残高 | 5,403,970 | 4,732,367 |

(4)【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ア 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定) イ 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ア 時価のあるもの 同左 イ 時価のないもの 同左 |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 製品 移動平均法による低価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 | (1) 製品 同左 (2) 仕掛品 個別法による低価法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分) を適用しております。 これによる営業利益、経常利益、 及び税引前当期純利益に与える影響 はございません。 |
| 3 デリバティブ取引により 生じる正味の債権及び債務 の評価基準及び評価方法 | 時価法 | 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 4 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額100千円以上200千円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物(建物附属設備を含む) 8～50年 工具器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定率法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売見込期間(3年)、また、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> | <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額100千円以上200千円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物(建物附属設備を含む) 8～50年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> |
| 5 繰延資産の処理方法 | <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> | <p>社債発行費 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 6 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、次期支給見込額のうち当期対応分の金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、当事業年度に役員退職慰労金規程の整備改定を行ったこと、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(平成19年4月13日日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを踏まえ、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分するためのものであります。 この変更により、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益は22百万円減少しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> |
| 7 リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>—————</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------------|---|---|
| 8 ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップ取引であります。ヘッジ対象は変動金利借入金利息であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得るための取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 デリバティブ取引のリスク管理は、経理部内の相互牽制機能とチェックにより行っており、取引の実行に際しては管理本部長及び財務担当役員が取引高及び内容を確認し、取引を決定し、取締役会に随時報告を行っております。ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しています。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> |
| 9 その他財務諸表作成のための重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> |

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

| <p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|---|--|
| | <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。</p> <p>当事業年度においては、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引はありませんでしたので、この変更による損益への影響はありません。</p> |

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|-----------|----|---------|-----|-------|----|-----------|--------|---------|---|-------------|-------|-----------|-------|-----------|---|-------------|------|---------|-----|---------|--|-----|-----------|----|---------|-----|-----|----|-----------|--------|--------|---|-------------|-------|-----------|-------|-----------|---|-------------|
| <p>※1 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">204,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">476,766</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,025</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,287,792</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">267,571</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,237,156千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">395,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,538,230</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,933,430千円</td> </tr> </table> <p>(注) 長期借入金には、1年以内返済予定額が含まれております。</p> <p>※2 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,520千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">188,837</td> </tr> </table> | 売掛金 | 204,000千円 | 建物 | 476,766 | 構築物 | 1,025 | 土地 | 3,287,792 | 投資有価証券 | 267,571 | 計 | 4,237,156千円 | 短期借入金 | 395,200千円 | 長期借入金 | 1,538,230 | 計 | 1,933,430千円 | 未収入金 | 2,520千円 | 買掛金 | 188,837 | <p>※1 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">154,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">450,195</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">879</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,287,792</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">64,586</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,957,453千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">308,946千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,672,820</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,981,766千円</td> </tr> </table> <p>(注) 長期借入金には、1年以内返済予定額が含まれております。</p> | 売掛金 | 154,000千円 | 建物 | 450,195 | 構築物 | 879 | 土地 | 3,287,792 | 投資有価証券 | 64,586 | 計 | 3,957,453千円 | 短期借入金 | 308,946千円 | 長期借入金 | 1,672,820 | 計 | 1,981,766千円 |
| 売掛金 | 204,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 476,766 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 1,025 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 3,287,792 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 267,571 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,237,156千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 395,200千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,538,230 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,933,430千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 2,520千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 188,837 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 154,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 450,195 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 879 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 3,287,792 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 64,586 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,957,453千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 308,946千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,672,820 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,981,766千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|------|---------|----------|--------|------------|--------|--------------|--------|-------|---------|-----|--------|------|--------|-------|--------|-----|--------|--|------|-----------|------|---------|----------|--------|-------|--------|-----|--------|------|--------|-------|--------|-----|--------|
| <p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は7%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は93%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">233,697千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">182,805</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,890</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,000</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,000</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">117,387</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">59,982</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">54,705</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">31,829</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">29,220</td></tr> </table> | 役員報酬 | 233,697千円 | 給料手当 | 182,805 | 賞与引当金繰入額 | 19,890 | 役員賞与引当金繰入額 | 20,000 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 22,000 | 支払手数料 | 117,387 | 求人費 | 59,982 | 租税公課 | 54,705 | 減価償却費 | 31,829 | 保険料 | 29,220 | <p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は7%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は93%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">244,398千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">212,675</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,742</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">92,509</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">50,842</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">49,758</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">29,654</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">56,954</td></tr> </table> | 役員報酬 | 244,398千円 | 給料手当 | 212,675 | 賞与引当金繰入額 | 15,742 | 支払手数料 | 92,509 | 求人費 | 50,842 | 租税公課 | 49,758 | 減価償却費 | 29,654 | 保険料 | 56,954 |
| 役員報酬 | 233,697千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 182,805 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 19,890 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 20,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 22,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 117,387 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 求人費 | 59,982 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 租税公課 | 54,705 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 31,829 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保険料 | 29,220 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 244,398千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 212,675 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 15,742 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 92,509 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 求人費 | 50,842 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 租税公課 | 49,758 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 29,654 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保険料 | 56,954 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|---------|----|---------|
| 普通株式(株) | 100,165 | 173,313 | — | 273,478 |

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加173,313株は、定款に基づく取締役会決議による買取173,200株及び単元未満株式の買取113株によるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|---------|----|---------|
| 普通株式(株) | 273,478 | 261,616 | — | 535,094 |

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加261,616株は、定款に基づく取締役会決議による買取261,500株及び単元未満株式の買取116株によるものであります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | |
|---|-----------------|--------------------|-----------------|--|-----------------|--------------------|-----------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 工具器具及び備品 | 8,831 | 4,218 | 4,613 | 工具器具及び備品 | 8,831 | 5,984 | 2,846 |
| 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 | | | | 1年内 | | | |
| 1,773千円 | | | | 1,488千円 | | | |
| 1年超 | | | | 1年超 | | | |
| 3,092 | | | | 1,603 | | | |
| 合計 | | | | 合計 | | | |
| 4,865千円 | | | | 3,092千円 | | | |
| 3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | 3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | |
| 支払リース料 | | | | 支払リース料 | | | |
| 6,719千円 | | | | 2,015千円 | | | |
| 減価償却費相当額 | | | | 減価償却費相当額 | | | |
| 5,719千円 | | | | 1,766千円 | | | |
| 支払利息相当額 | | | | 支払利息相当額 | | | |
| 401千円 | | | | 241千円 | | | |
| 4 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 4 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| 5 利息相当額の算定方法 | | | | 5 利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | 同左 | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---|--|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 17,057千円</p> <p>賞与引当金 113,382</p> <p>その他 20,916</p> <p>繰延税金資産合計 <u>151,356千円</u></p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>前渡金償却 110,704千円</p> <p>退職給付引当金 81,290</p> <p>貸倒引当金 57,794</p> <p>貸倒損失 21,082</p> <p>子会社株式評価損 18,538</p> <p>ゴルフ会員権評価損 16,992</p> <p>役員退職慰労引当金 8,954</p> <p>投資有価証券評価損 4,561</p> <p>その他 4,426</p> <p>繰延税金資産小計 <u>324,343</u></p> <p>評価性引当額 <u>△83,132</u></p> <p>繰延税金資産合計 241,210</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△152,514</u></p> <p>繰延税金資産(純額) <u>88,696千円</u></p> | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 56,472千円</p> <p>賞与引当金 99,028</p> <p>その他 19,266</p> <p>繰延税金資産小計 <u>174,766</u></p> <p>評価性引当額 <u>△25,766</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>149,000千円</u></p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>前渡金償却 110,704千円</p> <p>退職給付引当金 64,507</p> <p>貸倒引当金 29,751</p> <p>子会社株式評価損 2,035</p> <p>ゴルフ会員権評価損 16,992</p> <p>役員退職慰労引当金 8,954</p> <p>投資有価証券評価損 4,561</p> <p>その他 2,162</p> <p>繰延税金資産小計 <u>239,668</u></p> <p>評価性引当額 <u>△239,668</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>一千円</u></p> |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 (調整) 40.7%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.7</p> <p>役員賞与引当金 1.6</p> <p>住民税均等割等 0.9</p> <p>評価性引当額 4.3</p> <p>その他 0.6</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>52.8%</u></p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 (調整) 40.7%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 26.5</p> <p>住民税均等割等 5.0</p> <p>評価性引当額 194.1</p> <p>その他 <u>△0.3</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 266.0%</p> |

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 605円70銭 | 1株当たり純資産額 | 546円45銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 26円68銭 | 1株当たり当期純利益 | △17円64銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 5,403,970 | 4,732,367 |
| 普通株主に係る純資産額(千円) | 5,403,970 | 4,732,367 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 9,195 | 9,195 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 273 | 535 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 8,921 | 8,660 |

2. 1株当たり当期純利益

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|--|--|
| 当期純利益(千円) | 240,970 | △155,840 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 240,970 | △155,840 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 9,032 | 8,835 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成21年6月26日予定)

1. 新任取締役候補

取締役事業部統括部長 三浦 宏介(現 当社事業部統括部長)

2. 昇任取締役候補

常務取締役兼管理本部長 森 啓一(現 当社取締役管理本部長)

(2) その他

該当事項はありません。